

別記

様式第1号

商店街整備計画（ ）事業）に係る認定申請書

（注）（ ）内は、商店街改造事業又は共同
施設事業の区分を記載すること。

年 月 日

（宛先）佐倉市長

住 所

名称及び代表者の氏名

㊟

中小小売商業振興法第4条第1項の規定により、下記の商店街整備計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 商店街振興組合等の概要

- (1) 設 立 年 月 日
- (2) 組合の地区及び形状
- (3) 払 込 済 出 資 額
- (4) 商店街振興組合等の運営組織図
- (5) 商店街振興組合等の事務局職員の数等
 - (イ) 職務別職員数
 - (ロ) 事務局専用事務所の概要

(8) 当該商店街をとりまく立地条件等

(イ) 交通網、交通機関その他地理的条件の状況

(ロ) 商圈内の人口、世帯数の最近3カ年における推移

(商店街改造事業においてのみ記載すること。)

商圈内の地区名	人 口					世 帯 数				
	A年	B年	C年	C/A	C/B	A年	B年	C年	C/A	C/B
合 計										

(ハ) 商圈範囲と目される地域内の消費購買力

(商店街改造事業においてのみ記載すること。)

(ニ) 競合する大規模店の概要(商店街改造事業においてのみ記載すること。)

(単位：百万円)

大 規 模 店 名			
所 在 地			
経 営 形 態			
取 扱 商 品			
売 場 面 積			
推 定 販 売 額			
当該商店街からの距離			
駐 車 台 数			
営 業 時 間			
大 型 店 の 特 徴			

(ホ) 競合する商店街（商店外改造事業においてのみ記載すること。）

商 店 街 名			
業 種 構 成			
商 店 街 延 長			
街 路 幅 員			
歩 道 の 有 無			
大 規 模 店 の 有 無			
商 店 街 施 設			

2. 商店街整備事業（中小小売商業振興法第4条第1項に規定する事業）の目標

(1) 商店街改造事業

- (イ) 商店街における当面の問題点
- (ロ) 消費者、周辺居住者及び地方自治体から要請されている課題
- (ハ) 商店街整備事業終了後における商店街の特徴

(2) 共同施設事業

- (イ) 計画の概要
- (ロ) 計画の必要性

3. 商店街整備事業の内容

(1) 商店街整備事業の実施者

- (イ) 店舗等を新設し、又は改造する組合員等の数及びその割合
(注) 別に、別紙様式に従って、店舗等を新設し、又は改造する組合員等の氏名若しくは名称等を記載した書面を本様式に添付すること。
- (ロ) 共同施設を設置する組合等の名称

(b) その他の共同施設

実施 年度	施設等 の種類	構造、能力等	敷地面積 (m^2)	建築面積 (m^2)	建築延 面積 (m^2)	設置 場所	所要金額 (千円)

(ハ) 共同施設の種類の具体的な内容又は特徴

(ニ) 共同施設の種類の運営方法及び利用方法

(3) その他商店街整備事業の内容

(イ) 現に実施中の共同事業の種類別の運営方法及びその利用状況

(ロ) 実施しようとする共同事業の種類別の内容又は特徴

(ハ) 整備する街区の面積

組合員である中小小売商業者又は中小サービス業者の店舗その他の施設の用に供される土地の面積 (a)	設置する一般公衆利便に供する施設の用に供される土地の面積 (b)	街区の面積 (a + b)
m ²	m ²	m ²

4. 商店街整備事業の実施時期

(1) 事業の開始 年 月

(2) 事業の終了 年 月

5. 商店街整備事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 年度別投資計画（施設別に記載すること。商店街改造事業にあつては、店舗その他の施設を改造する組合員等ごとの内訳を付けること。）

(2) 資金調達計画等

(a) 年度別資金調達計画（商店街改造事業にあつては、改造する組合員ごとの内訳を添付すること。）

(b) 年度別総合収支計画

(3) 共同施設設置に係る組合員負担額の算出基準及び徴収方法

6. 商店街整備事業の効果

店舗等を新設し又は改造する組合員の氏名等

(単位:千円、㎡、人)

実施 年度	組合員 番号	組合員名	業種	資本金	現 状				改 造				後 高 度 利 用 者 に は ○ 印 を つ け る こ と	備 考		
					従 業 員	敷地			建物			従 業 員			敷地	
					店 舗 ・ 倉 庫 住 宅 等 面 積	自 借 の 別	店 舗 面 積	倉 庫 等 面 積	住 宅 面 積	自 借 の 別	店 舗 面 積	倉 庫 等 面 積	住 宅 面 積	自 借 の 別		
年度																
		中小小売計														
		中小サービス計														
		小計														
年度																
		中小小売計														
		中小サービス計														
		小計														
		合計														

(注1)店舗借受者が参加する場合には、店舗貸主の下に()書きで記載すること。

(注2)改造済、非改造分も記載すること。

(注3)組合が新たに土地を取得して施設を整備する場合には、共同施設事業においても本様式を添付すること。

商店街整備計画（ 事業）
の変更に係る認定申請書

年 月 日

（宛先）佐倉市長

住 所

名称及び代表者の氏名

㊟

年 月 日付で認定を受けた商店街整備計画（ 事業）について下記のとおり変更したいので、中小小売商業振興法施行令第9条第1項の規定により認定を申請します。

記

1. 変更事項の内容

（注）当該変更に係る様式第1号の該当部分の記載形式に従って変更しようとするものを記載するとともに、これと対比できるように変更前のものを付記すること。

2. 変更の事由

店舗集団化計画に係る認定申請書

年 月 日

(宛先) 佐倉市長

住 所

名称及び代表者の氏名

㊦

中小小売商業振興法第4条第2項の規定により、下記の店舗集団化計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 事業協同組合等の概要

- (1) 設 立 年 月 日
- (2) 組合の地区及び形状
- (3) 払込済出資額
- (4) 事業協同組合等の運営組織図
- (5) 事業協同組合等の事務局職員の数等
 - (イ) 職務別職員数
 - (ロ) 事務局専用事務所の概要

(6) 組合員等の数

業 種 別		中小企業	大企業等	小 計
物 品 小 売 業	衣料、身の回り品			
	飲 食 料 品			
	そ の 他			
	小 計			
飲 食 店				
サ ー ビ ス 業				
卸 売 業				
その他の事業者				
合 計				

(7) 第6-1(1)に定める組合員が5人以上又は10人以上の場合の特別の理由

2. 店舗集団化事業（中小小売商業振興法第4条第2項に規定する事業）の目標

(1) 計画の動機及び将来目標

(2) 周辺環境（立地条件、交通アクセス等）

(3) 商圈

3. 店舗集団化事業の内容

(1) 店舗集団化事業の実施者

① 組合員概要

(単位; 千円、人)

組合員名	業種	資本金	従業員数	移転形態	旧施設		最近3ヶ年の業績								
					都市計画 法 用途区域	用途	年度		年度		年度				
							売上高	税引償却前利益	売上高	税引償却前利益	売上高	税引償却前利益			
合計															

② 共同施設を設置する組合等の名称

② 施設の利用方法等

イ 必要性

(組合員事業との関連性を考慮して記載すること。)

ロ 運営方法

(専門業者に運営委託する場合は、委託先、委託契約の内容も記載すること。)

ハ 組合員の利用方法

ニ 利用の範囲

(組合員利用予定者、利用者、また員外利用のある場合、その利用者、利用量等を記載すること。)

③ 施設整備面積に占める売場面積の割合

建物延面積 (a)	敷地面積 (建物面積と重複する部分を除く) (b)	施設整備面積 (c = a + b)	売場面積 (店舗の面積、倉庫の面積を含む) (d)	売場面積の割合 (e = d ÷ c × 100)
m ²	m ²	m ²	m ²	%

(注) 建物面積には、屋上を駐車場として利用している場合等事業の用に供されている部分の面積を含む。

(3) その他店舗集約化事業の内容

① 立地等

予定地		予定面積	m ²
所有者		造成の必要性 と内容	(記載例：整地，土盛等)
地目	(記載例：田，畑， 宅地，山林等)	都市計画法に 基づく用途 地 域	(記載例：準工業地域， 近隣商業地域等)
農地法、農業振興地域の 整備に関する法律、河川 法等に係る規制事項			
農地転用許可（予定）日		開発許可 （予定）日	
団地設置に関する適性			
土地取得状況 （借地も含む。）	(取得の見通し、取得に関する附帯条件等)		

② 土地利用計画

			面積 (㎡)	比率 (%)
組 合 用 地	建 物 用 地	組合会館		
		小計		
	道 路			
	駐 車 場			
	公園・緑地			
	計			
組 合 員 用 地	中 小 企 業	確 定 分		
		未 確 定 分		
		小 計		
	大 企 業	確 定 分		
		未 確 定 分		
		小 計		
		計		
合 計				100.0

③ その他共同事業

事業名	対象者	運営方法等

4. 店舗集団化事業の実施時期

- (1) 事業の開始 年 月
- (2) 事業の終了 年 月

5. 店舗集団化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 年度別事業計画

区分	年度	施設名	面積等	金額
組 合 分				
		小計		
		小計		
		計		
組 合 員 分				
		小計		
		小計		
		計		
合		計		

(2) 組合年度別投資・調達計画

	投資		調達	
	組合	組合員	組合	組合員
土地	組合共同施設		出資・増資払込	
	組合員占有分		積立金	
建物	小計		手元余裕金	
			資産処分	
建物	小計		その他	
			計	
設備	小計		高度化資金	
			都道府県貸付	
構築物	小計		市町村貸付	
			その他	
その他	小計		計	
			商工中金	
合計	小計		日本公庫(中小)	
			日本公庫(国民)	
合計	小計		都・地銀	
			信用金庫・信用組合	
合計	小計		その他	
			計	
合計			その他	
合計			合計	

(3) 組合年度別総合収支計画

(金額単位:千円)

科目	年度	年度	年度	年度	年度	年度
収入	1. 共同事業収入					
	2. 割賦金収入					
	(1) 一般賦課金					
	(2) 特別賦課金					
3. その他						
合計						
支出	1. 共同事業費					
	2. 一般管理費					
	(1) 人件費					
	(2) 減価償却費					
	(3) その他経費					
	3. 共益費					
4. 支払利息						
5. その他						
合計						
税引前利益						
法人税						
税引後利益						

※注 事業開始年より記載すること

(4) 組合資金収支計画

(金額単位: 千円)

		年度(注)	年度	年度	年度	年度	
調 己 資 金	自 己 資 金	出資金・増資払込					
		積立金					
		資産処分					
		預かり金					
		手元余裕金					
		その他					
		減価償却費					
		税引後利益					
		前期繰越金					
		小計					
達 入 金	借 入 金	高度化資金					
		商工中金					
		公庫(中小事業)					
		公庫(国民事業)					
		その他					
		小計					
合計							
運 用	固 定 資 産	土地					
		建物					
		設備					
		構築物					
		その他					
	小計						
	借 入 金 返 済	借 入 金 返 済	高度化資金				
			商工中金				
			公庫(中小事業)				
			公庫(国民事業)				
その他							
小計							
合計							
時期繰越金							

※注 当該年度は事業開始年度とすること。

(5) 組合員年度別投資計画

(金額単位:千円)

年度	組合員	組合に対する負担		建物		設備	構築物	その他	合計
		土地	共同施設	面積(m ²)	金額				
年度別合計									
合計									

※注 中小企業近代化資金助成法対象設備を設置する場合には設備名も記入すること

(6) 組合員別資金調達計画

(金額単位:千円)

年 度	組合員	区 分	自 己 資 金				助 成 金 等				借 入 金 等				計	総計		
			融 資	資 産 処 分	手 元 余 裕 金	其 他	計	高 度 化 資 金	都 道 府 県	其 他	小 計	商 工 中 金	日 本 公 庫 (中 小)	日 本 公 庫 (国 民)			其 他 機 関	其 他 機 関
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																
		合計																
		組合員分																
		組合員分																
		小計																

※注 区分の欄は、組合員別にそれぞれ3段書きとすること。

上段(組合員分)……組合員別の資金調達計画を記載すること。

中段(組合員分)……組合員別の設備投資計画の資金調達計画を記載すること。

下段(小計)……上段と中段の合計を記載すること。

6. 店舗集団化事業の効果

(1) 集団化前後の比較

(単位:千円、人)

組合員名	集団化前(年度)				集団化後(年度)				比較			負担能力				備考					
	年売上高 A	従業員数 B	敷地面積 C	建物面積 D	年売上高 a	従業員数 b	敷地面積 c	建物面積 d	a/A	b/B	c/C	d/D	集団化前年償還	集団化後年償還	要返済長期借入金 集団化前借入		要返済長期借入金 集団化後借入	計 G	G/E	G/F	
合計																					

(2) その他店舗集団化事業の効果

店舗集団化計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

(宛先) 佐倉市長

住 所

名称及び代表者の氏名

印

年 月 日付で認定を受けた店舗集団化計画について、下記のとおり変更したいので、中小小売商業振興法施行令第9条第1項の規定により認定を申請します。

記

1. 変更事項の内容

(注) 当該変更に係る様式第3の該当部分の記載形式に従って変更しようとするものを記載するとともに、これと対比できるように変更前のものを付記すること。

2. 変更の理由

共同店舗等整備計画に係る認定申請書

年 月 日

(宛先) 佐倉市長

住 所

氏名又は名称及び法人に

あってはその代表者の氏名

㊦

中小小売商業振興法第4条第3項の規定により、下記の共同店舗整備計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 組合又は中小小売商業振興法第4条第3項第3号イ若しくはロに規定する会社の概要
 - (1) 組合又は会社の名称
 - (2) 設立年月日
 - (3) 払込済出資金又は資本金の額

(4)参加事業者数等

	合計	小 売 業		その他 商業	サービス業	その他
		小 計	物品小売業			
組合員又は 出資者	()	()	()	()	()	()
テナント	()	()	()	()	()	()
合計	()	()	()	()	()	()
所有株式又 は出資金額	()	()	()	()	()	()

※注 上段()書きは大企業で内数

③住宅団地、工場誘致その他行政計画等の現状とその進捗状況

項目	計画	実施主体	規模等	計画の内容	整備時期の見直し	備考
道路等交通体系の整備						
住宅団地						
工場誘致						
公共施設						
その他						

④競合すると思われる店舗の状況(進出予定を含む)

名称	所在地	経営形態	取扱商品	売場面積	推定販売額 百万円	共同店舗からの距離 km	駐車台数 台

(3) 共同店舗等整備事業の目標

①店舗づくりの目標

(店舗の性格付けと施設計画、業種構成、店舗運営への反映)

②目標売上高の設定

3. 共同店舗等整備事業の内容

(1) 設置する共同店舗等又は店舗等の種類、構造及び規模

- ①種類(共同店舗、店舗の別)
- ②設置する共同店舗等又は店舗等の構造
- ③設置する共同店舗等又は店舗等の規模
- ④設置する設備の種類、数量及び金額
 - (a) 一般公衆の利便に供する設備

設 備 名	数 量	単 価 (千 円)	金 額 (千 円)	備 考
合 計				

(b)その他の設備

設 備 名	数 量	単 価 (千 円)	金 額 (千 円)	備 考
合 計				

⑤設置する構築物の種類、数量及び金額

(a)一般公衆の利便の用に供する構築物

名 称	数 量	金 額 (千 円)	備 考
合 計			

(b) その他の構築物

名 称	数 量	金 額 (千 円)	備 考
合 計			

(2) 設置する共同店舗等の利用区分

店舗内の利用区分	合計	利用者区分				階層別区分					備考	
		組合	中小企業者		大企業者		B1	1F	2F	3F		...
			組合員	テナント	組合員	テナント						
売場	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
内(食堂、喫茶)	m ²	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
内(サービス業)	m ²	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
事務所	m ²											
倉庫	m ²											
商業施設区分 小計												
一般公衆の利便に供する区分 小計												
合計延面積												
総所要資金額	千円											

※注1 共有部分において、商業施設と一般公衆の利便に供するものとの区分に分かちがたいものは、延床面積に対するおのおのの区分に応じて按分すること。

※注2 一般公衆利便に供する区分に対応する所要資金額を面積按分して算出し、当該区分小計の備考欄に記入すること。

(3) その他共同店舗等整備事業の内容

①事業実施スケジュール

	年 月	年 月	備考
建設スケジュール (土地取得、基本設計、実施設計、建築確認、請負業者決定、着工完成、オープン)			
高度化事業スケジュール (組合設立、診断申込、計画診断、勧告対応、実施計画書確定、借入申請、資金交付)			
開発許可等 (農転、市街化調整区域につき申請、許可)			
大規模小売店舗立地法関係			

②用地計画

イ. 用地の概要

所在地	買取	借地	計
敷地面積	㎡	㎡	㎡
地目	田、畑、宅地、山林等の区分を記載すること。		
農地転用許可(予定)日			
造成の必要性とその内容	敷地、土盛等の必要性がある場合、その状況を記載すること。		
現在の利用状況			
取得の時期又は借地の期間	年月日	年月日迄	
都市計画法に基づく用途地域			
所要資金額	千円	借地権取得費	千円
		借地料(年額)	
共同店舗設置に関する適性			

※注 買取、借地の別を図面で明示すること。

口. 用地利用計画

区 分	面 積 (m ²)	構 成 比 (%)	備 考
共 同 店 舗 駐 車 場			駐車可能台数 運営方法 台
計		100%	

③共同店舗運営の組織図及び人員配置計画

④店舗の営業時間(開店、閉店時刻)及び休日

⑤共同施設事業等の内容と運営方法

事業名	事業内容及び運営方法	年間予算

⑥施設整備面積に占める売場面積の割合

建物延面積 (a)	敷地面積 (建物面積と重複する部分を除く) (b)	施設整備面積 (c=a+b)	売場面積 (d)	売場面積の割合 (e=d÷c×100)
m ²	m ²		m ²	

※注 建物面積には、屋上を駐車場として利用している場合等事業の用に供されている部分の面積を含む。

4. 共同店舗等整備事業の実施時期

(1)事業の開始 年 月

(2)事業の終了 年 月

5. 共同店舗等整備事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 設備投資計画

(金額単位:円)

			年度			年度			合 計			備 考
			数量㎡	単価	金額	数量㎡	単価	金額	数量㎡	単価	金額	
組 合 又 は 会 社	土 地	土地取得費										
		借地権等取得費										
		造成費										
		その他										
		計										
	建 物	建物本体工事費										
		建物 附帯 設備 工事 費	電気設備									
			給排水衛生ガス設備									
			空調設備									
			昇降機 (EV/ES)									
			防災設備									
			その他									
		小計										
	統一内装工事費											
	計											
	設 備	POS、カードシステム等										
		陳列用什器備品										
		その他										
	計											
	構 築 物	外溝工事										
看板、広告塔工事												
舗装工事												
その他												
計												
設計料												
創業費												
その他(備品)												
合計												
組 合 員 又 は 出 資 者	内装費											
	什器備品											
	その他											
	合計											
総 計												

(2)資金調達計画

内訳		年度	年度	計
自己資金	出資・増資			
	出資預かり金			
	積立金			
	建設協力金			
	その他			
	計			
助成金等	高度化資金			
	市町村貸付			
	計			
政府系金融機関	商工中金			
	日本公庫(中小)			
	日本公庫(国民)			
	計			
その他金融機関				
	計			
その他				
合計				

(3) 組合員又は出資者負担額の算出基準

(4) 組合又は会社の総合収支計画

	初年度(年度)		次年度以降				増減要因等
	金額	算出内訳	年度	年度	年度	年度	
収							
入							
合 計							
支							
共同事業費							
施設維持管理費							
一般管理費							
支払利息							
減価償却費							
合 計							
税引前利益							
法人税							
税引後利益							

(5) 組合又は会社の資金収支計画

(金額単位:千円)

		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考
調 達	自 己 資 金	出 資 金					
		預 り 金					
		建設協力金					
		減価償却費					
		税引後利益					
		前期繰越金					
		計					
	借 入 金	高度化資金					
		商工中金					
		日本公庫(中小)					
		そ の 他					
	計						
	合 計						
運 用	固 定 費	土 地					
		建 物					
		構 築 物					
		設 備					
		そ の 他					
	計						
	借 入 金 返 済	高度化資金					
		商工中金					
		日本公庫(中小)					
		そ の 他					
計							
合 計							
次期繰越金							

6. 共同店舗等整備事業の効果

(1) 共同店舗等における生産性

業種	売場面積		年間販売額		従業員一人当たり売上高		店舗面積3.3m当り売上高	
	a 共同化前 (年)	b 共同化後 (年)	a 共同化前 (年)	b 共同化後 (年)	a 共同化前 (年)	b 共同化後 (年)	a 共同化前 (年)	b 共同化後 (年)
		b/a		b/a		b/a		b/a
合計								

(2) その他の効果

共同店舗等整備計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

(宛先) 佐倉市長

住 所

氏名又は名称及び法人に

あつてはその代表者の氏名

㊟

年 月 日付けで認定を受けた共同店舗等整備計画について下記のとおり変更したいので、中小小売商業振興法施行令第9条第1項の規定により認定を申請します。

記

1. 変更事項の内容

(注) 当該変更に係る様式第5の該当部分の記載形式に従って変更しようとするものを記載するとともに、これと対比できるように変更前のものを付記すること。

2. 変更の事由

商店街整備等支援計画に係る認定申請書

年 月 日

(宛先) 佐倉市長

住 所

氏名又は名称及び法人に

あつてはその代表者の氏名

印

中小小売商業振興法第4条第6項の規定により、下記の商店街整備等支援計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 特定会社又は公益法人の概要

(1) 特定会社又は公益法人の名称

(2) 設立年月日

(3) 資本の額若しくは出資金又は拠出金の額（出資者又は拠出者ごとに内訳を記載し、中小小売商業者、中小サービス業者、その他の中小企業者及び商店街振興組合等の別を記載すること。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構の出資を希望している場合は、その額を希望額として記載すること。）

(4) 運営組織図

(5) 職務別役職員数（役員にあつては、全員の氏名及び主な略歴を記載すること。）

(6) 設立発起人の氏名及び略歴（新たに特定会社を設立しようとする場合のみ記載すること。）

2. 商店街整備等支援事業（中小小売商業振興法第4条第6項に定める事業）の
目標

（1）商店街における当面の問題点

（2）消費者、周辺居住者及び地方自治体から要請されている課題

（3）共同店舗その他施設設置の必要性

（4）商店街整備等支援事業終了後における商店街の特徴

（5）交通網、交通機関その他地理的条件の状況

(6) 商圏範囲と目される地域内の人口、世帯数の3ヶ年における推移

(単位:千人, 千戸)

項目 地区の名称	(A) 年		(B) 年		(C) 年		増減(C)-(A)			
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	比率	世帯数	比率
商圏範囲と目される地域										

(7) 商圏範囲と目される地域内の消費購買力

(8) 競合商店街及び商店の概要

商店街及び商店名	店舗数	年間販売額	備考(売場面積、駐車台数、距離等を記載すること)
		億円	

3. 商店街整備等支援事業の内容

- (1) 支援の対象である中小小売商業者が集団して事業を営む商店街、団地又は建物の概要（立地、業種構成について記載すること。建物に集団して事業を営む場合は建物の構造及び規模についても記載すること。）

(2) 設置する施設又は設備の種類、構造及び規模

①一般公衆の利便に供する施設の概要

実施年度	施設等の種類	構造・能力等	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	建築延面積 (㎡)	設置場所	所要金額 (千円)

イ、施設の種類の具体的な内容又は特徴

ロ、施設の種類の運営方法及び利用計画

②その他の施設の概要

実施年度	施設等の種類	構造・能力等	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	建築延面積 (㎡)	設置場所	所要金額 (千円)

イ、施設の種類の具体的な内容又は特徴

ロ、施設の種類の運営方法及び利用計画

③一般公衆の利便に供する設備の種類、数量及び金額

設 備 名	数 量	単 価 (千円)	金 額 (千円)	備 考 (設置場所を付記すること)
合 計				

④その他の設備の種類、数量及び金額

設 備 名	数 量	単 価 (千円)	金 額 (千円)	備 考 (設置場所を付記すること)
合 計				

⑤一般公衆の利便に供する構築物の種類、数量及び金額

名 称	数 量	金額(千円)	備 考
合 計			

⑥その他の構築物の種類、数量及び金額

名 称	数 量	金額(千円)	備 考
合 計			

⑦共同店舗を設置する場合にあっては、当該共同店舗の構造、規模及び建設費

(3) 共同店舗を設置する場合にあっては当該共同店舗の規模及び利用区分等

	テナント入居者の区分 (店)		敷地面積 (㎡)		建築延面積 (㎡)	
	売場	うち バックヤード	売場	うち バックヤード	売場	うち バックヤード
繊維、衣服、身の回り品						
飲食料品						
自転車						
家具、建具、什器						
飲食店						
その他						
小計						
サービス業						
合計						

(中小企業者分と大企業者分の区分ごとに小計を記載すること)

(4) その他商店街整備等支援事業の内容

① 用地の概要

	買取	借地		計
所在地				
敷地面積	m ²	m ²		
地目	田、畑、宅地、山林等の区分を記載すること			
農地転用許可(予定)日				
造成の必要性とその内容	整地、土盛等の必要がある場合、その状況を記載すること			
現在の利用状況				
取得の時期又は借地の期間	年 月 日	年 月迄		
都市計画法に基づく用途地域				
所要資金額	千円	貸借権取得料	借地料(年額)	
		千円	千円	
店舗その他の施設に関する適性				

②土地の利用計画

区 分	面積 (㎡)	構成比 (%)	備 考
合計		100%	

※注 区分に応じ、施設ごとに記載すること。

③整備する街区の面積

出資者たる中小小売商業者又は中小サービス業者の店舗その他の施設の用に供される土地の面積	設置する一般公衆利便に供する施設の用に供される土地の面積	共同店舗を設置する場合には、当該共同店舗設置の計画面積	街区の面積
(a)	(b)	(c)	(a+b+c)
㎡	㎡	㎡	㎡

※注 (a)は、出資者が商店街振興組合等である場合は組合員等である中小小売商業者又は中小サービス業者の店舗その他の施設の用に供される土地の面積

④施設整備面積に占める売場面積比率の割合

建物延面積	敷地面積 (建物面積と重複する部分を除く)	施設整備面積	売場面積 (倉庫を含む)	売場面積の割合
(a)	(b)	(c=a+b)	(d)	(e=d÷c×100)
㎡	㎡		㎡	

※注 建物面積には、屋上を駐車場として使用している場合等事業の用に供されている部分の面積を含む。

4. 商店街整備等支援事業の実施時期

(1)事業の開始 年 月

(2)事業の終了 年 月

5. 商店街整備等支援事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 年度別施設別投資計画

(単位:千円)

施設名	数量 (面積・台数等)	総事業費	年度		年度		備考
土地	取得費						
	造成その他						
小計							
建築物							
構築物							
設備							
小計							
合計							

(2) 資金調達計画

(単位:千円)

年度別調達計画	自己資金注(1)			借入金			補助金			その他注(3)			借入条件注(4)			
	払込済 出資金 (資本 金)	増資予定	その他	計	高度化 資金	その他 注(2)	計	国庫 補助金	都道府 県補助 金	計	市町村 補助金	地元中 小企業 関係団 体負担	その他	合計	借入金名 (高度化資 金を除く)	借入条件
年度	()	()														
年度	()	()														
年度	()	()														
合計	()	()														

※注(1)事業団からの出資金の使用を予定しているときは、払込済資本金又は増資予定欄の上記括弧書きに内数として記載すること。

(2)その他借入金については、借入先ごとに借入金額を記載すること。

(3)市町村補助金及び地元中小企業関係団体負担金それぞれ明細を記載すること。

(4)借入条件の欄には、借入金ごとに金利、償還期間等を記載のこと。

(3) 総合収支計画

(単位:千円)

	(初年度)	年度	年度	年度	年度	年度
収 入						
合 計						
支 出						
合 計						
税 引 前 利 益						
法 人 税 等						
税 引 後 利 益						

(4) 施設別収支計画 (施設)

(単位:千円)

	(初年度)	年度	年度	年度	年度
収 入					
合 計					
支 出					
合 計					
税 引 前 利 益					
法 人 税 等					
税 引 後 利 益					

6. 商店街整備等支援事業の効果

(1)テナント入居者の入居前後の比較

(単位:千円)

テナント入居者	氏名又は名称	代表者名	年齢	経 験 年 数	専 業 ・ 兼 業 別	資本金 出資金又は	常 時 従 事 者				主として営 む事業の種		年間販売額		店舗面積		出 移 転 店 の 又 別 は	一 出 千 資 円 の 一 額	備 考		
							(役員 人 業 主)	(家 人 の 族)	(そ の 他)	計 (人)	(役員 人 業 主)	(家 人 の 族)	(そ の 他)	計 (人)	現在 (千円)	入居後 (千円)				現在 (㎡)	入居 後 (㎡)
	全体																				
	小売																				
	計																				

(注)1. 「専業・兼業の別」の欄は、小売専業については「専」とし、兼業のものについてはその業種を記載すること。なお、兼業者は「常時従業者数」以降の欄を2段書きとし、上段は企業全体、下段は小売部門を記載すること。

2. 「常時従業者数」の欄のうち、「その他」とは、事業所が社会保険料を負担している人数をいう。

(2)テナント入居者の収支実績及び収支予想

(単位:千円)

		入居前						入居後							
		年度		年度		年度		年度		年度		年度		年度	
		売上高	償却前 税引後利益	売上高	償却前 税引後利益	売上高	償却前 税引後利益	売上高	償却前 税引後利益	売上高	償却前 税引後利益	売上高	償却前 税引後利益	売上高	償却前 税引後利益
		売上高	総利益	売上高	総利益	売上高	総利益	売上高	総利益	売上高	総利益	売上高	総利益	売上高	総利益
1	全体														
	小売														
2	全体														
	小売														
合計															

(注)1.「入居前」の欄は、最近3ヶ年の実績を記載すること。

2.「入居後」の欄は、入居後5カ年の計画を記載すること。

3. 入居者の販売計画の産出基準及びその根拠を別表に記載すること。

様式第8号

商店街整備等支援計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

(宛先) 佐倉市長

住 所

名称及び代表者の氏名

印

年 月 日付けで認定を受けた商店街整備等支援計画について下記のとおり変更したいので、中小小売商業振興法施行令第9条第1項の規定により認定を申請します。

記

1. 変更事項の内容

(注) 当該変更に係る様式第7の該当部分の記載形式に従って変更しようとするものを記載するとともに、これと対比できるように変更前のものを付記すること。

2. 変更の理由

番 号
年 月 日

様

佐倉市長



商店街整備計画（ 事業）の認定について

年 月 日付けをもって申請のあった上記の計画については、中小小売商業振興法（昭和48年法律第101号）第4条第1項及び同法施行令（昭和48年政令第286号）第12条の規定に基づき認定する。

様式第10号

番 号
年 月 日

様

佐倉市長



店舗集団化計画の認定について

年 月 日付けをもって申請のあった上記の計画については、中小小売商業振興法（昭和48年法律第101号）第4条第2項及び同法施行令（昭和48年政令第286号）第12条の規定に基づき認定する。

様式第 1 1 号

番 号
年 月 日

様

佐倉市長

印

共同店舗等整備計画の認定について

年 月 日付けをもって申請のあった上記の計画については、中小小売商業振興法（昭和 4 8 年法律第 1 0 1 号）第 4 条第 3 項及び同法施行令（昭和 4 8 年政令第 2 8 6 号）第 1 2 条の規定に基づき認定する。

様式第12号

番 号
年 月 日

様

佐倉市長

印

商店街整備等支援計画の認定について

年 月 日付けをもって申請のあった上記の計画については、中小小売商業振興法（昭和48年法律第101号）第4条第6項及び同法施行令（昭和48年政令第286号）第12条の規定に基づき認定する。